

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

サムシングホールディングス株式会社

(E05594)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	サムシングホールディングス株式会社
【英訳名】	Something Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番25号
【電話番号】	03（5665）0840（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笠原 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番25号
【電話番号】	03（5665）0840（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笠原 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	1,905,917	2,067,575	9,766,306
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△92,981	△104,465	295,109
当期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△60,662	△95,289	152,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△59,286	△98,840	161,743
純資産額 (千円)	1,061,526	1,183,885	1,283,592
総資産額 (千円)	4,081,835	4,482,441	4,985,318
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失(△) (円)	△18.88	△29.57	47.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	46.93
自己資本比率 (%)	25.4	25.5	25.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、及び第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成26年1月22日に住宅建設工事、建材の製造及び販売等を営むNihon Panel Co., Ltd.を新規設立し、当第1四半期連結会計期間より連結子会社といたしました。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<その他の事業>

平成26年1月22日に住宅建設工事、建材の製造及び販売等を営むNihon Panel Co., Ltd.を新規設立いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けました。個人消費や住宅投資も、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から減少傾向を示しつつも、基調的には雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移し、鉱工業生産も緩やかな増加基調をたどりました。

住宅着工動向におきましては、東北地方の復興需要は継続しているものの、リーマンショック以降緩やかな持ち直しの傾向が続く中、消費マインドの改善等もあって堅調に推移してきましたが、足元では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり減少しております。

以上のような事業環境の下、当社としましては、引き続き被災地域の復興関連事業への注力と、中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、高付加価値のサービスの提供と顧客層の拡大と売上高の増加に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高 2,067,575千円（前年同期比 8.5%増）、売上総利益は 477,379千円（前年同期比 13.3%増）となりました。しかしながら、中期的な経営基盤強化を目的とした人員の増加等を行ったことにより人件費等が増加したこと、ならびに東南アジアのベトナムを中心とする海外市場への進出等のために要した諸経費が増加したこと等に伴い、販売費及び一般管理費も 584,180千円（前年同期比 14.6%増）と大幅に増加したため、営業損失は 106,801千円（前年同四半期は営業損失 88,090千円）、経常損失は 104,465千円（前年同四半期は経常損失 92,981千円）となりました。

また、特別損失に購買契約解約損 21,792千円を計上したため、結果、四半期純損失として 95,289千円（前年同四半期は四半期純損失 60,662千円）を計上するに至りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤調査・測量事業は弱含み、地盤改良工事におきましては、液状化に起因する沈下修正工法の需要が一巡し減少したのに加え表層改良工法や鋼管工法が減少したものの、主力の柱状改良工法とDM工法やRES-P工法の売上が順調に増加しました。これは、従来の戸建住宅市場に加え、商業施設や賃貸アパート等の分野にもマーケットを広げたことによります。また、太陽光関連工事も売上の上積み要因となりました。

この結果、地盤改良事業の売上高は 1,965,050千円（前年同期比8.5%増）となりました。

② 保証事業

駆け込み需要に伴う住宅引渡し件数の増加を背景に、住宅完成エスクローシステムの売上高及び地盤総合保証「THE LAND」は販売数量・売上高とも引き続き増加しました。

この結果、保証事業の売上高は 47,528千円（前年同期比11.9%増）となりました。

③ 地盤システム事業

住宅着工件数は減少したものの営業努力が奏功し、地盤調査会社向けに提供する「G-Webシステム」の認証及びモバイルレンタル・ジオカルテレンタルの、件数・売上共増加しました。

但し、ジオカルテ機器の販売が前期比減少し、地盤システム事業の売上高は27,467千円（前年同期比10.8%減）となりました。

④ その他の事業

建築住宅に対する「安全」「品質」指向の高まりと営業努力が奏功し、住宅検査受託業務の売上高が増加しました。この結果、その他の事業売上高は27,528千円（前年同期比31.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,242千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,222,400	3,222,400	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,222,400	3,222,400	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	3,222,400	—	334,860	—	299,432

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式3,222,100	32,221	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	3,222,400	—	—
総株主の議決権	—	32,221	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,297,388	1,098,983
受取手形及び売掛金	※2,317,802	1,883,292
商品及び製品	3,994	7,311
未成工事支出金	8,182	4,211
原材料及び貯蔵品	13,838	49,836
繰延税金資産	46,257	88,519
その他	281,754	264,394
貸倒引当金	△111,656	△105,786
流動資産合計	3,857,561	3,290,762
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	569,898	544,578
その他	248,521	317,519
有形固定資産合計	818,419	862,097
無形固定資産	53,711	52,771
投資その他の資産		
投資有価証券	50,402	52,424
繰延税金資産	3,504	—
その他	225,569	248,566
貸倒引当金	△23,851	△24,182
投資その他の資産合計	255,625	276,809
固定資産合計	1,127,757	1,191,678
資産合計	4,985,318	4,482,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,268,645	857,233
短期借入金	240,000	393,000
1年内償還予定の社債	33,200	16,500
1年内返済予定の長期借入金	431,552	416,450
未払法人税等	107,881	8,989
未払金	206,784	205,278
リース債務	177,300	177,362
賞与引当金	—	47,026
その他	221,909	178,642
流動負債合計	2,687,274	2,300,482
固定負債		
長期借入金	540,450	551,789
リース債務	450,922	413,720
繰延税金負債	289	127
その他	22,788	32,436
固定負債合計	1,014,451	998,073
負債合計	3,701,725	3,298,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,860	334,860
資本剰余金	299,432	299,432
利益剰余金	614,394	507,826
株主資本合計	1,248,687	1,142,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540	264
為替換算調整勘定	1,062	△648
その他の包括利益累計額合計	1,602	△384
少数株主持分	33,302	42,149
純資産合計	1,283,592	1,183,885
負債純資産合計	4,985,318	4,482,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,905,917	2,067,575
売上原価	1,484,473	1,590,196
売上総利益	421,443	477,379
販売費及び一般管理費	509,534	584,180
営業損失(△)	△88,090	△106,801
営業外収益		
受取利息	377	166
貸倒引当金戻入額	—	5,583
投資事業組合運用益	1,697	1,964
持分法による投資利益	453	496
その他	1,040	1,975
営業外収益合計	3,567	10,186
営業外費用		
支払利息	7,260	7,758
その他	1,198	91
営業外費用合計	8,458	7,850
経常損失(△)	△92,981	△104,465
特別利益		
固定資産売却益	—	270
特別利益合計	—	270
特別損失		
固定資産除却損	—	48
購買契約解約損	—	※21,792
特別損失合計	—	21,840
税金等調整前四半期純損失(△)	△92,981	△126,036
法人税、住民税及び事業税	16,499	9,574
法人税等調整額	△49,547	△38,757
法人税等合計	△33,048	△29,182
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△59,932	△96,853
少数株主利益又は少数株主損失(△)	729	△1,563
四半期純損失(△)	△60,662	△95,289

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△59,932	△96,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	△275
為替換算調整勘定(税引前)	—	△1,711
その他の包括利益合計	646	△1,986
四半期包括利益	△59,286	△98,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,016	△100,403
少数株主に係る四半期包括利益	729	1,563

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、NIHON PANEL CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	35,016千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

当社グループの地盤改良事業は、その性質上、冬期(1月～3月)が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。

2. ※ 除塩及び除染材の購買契約の合意解約による和解金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	49,658千円	74,361千円
のれんの償却額	404	404

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	11,239千円	700円	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	11,278千円	3.5円	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,811,623	42,486	30,786	1,884,896	21,020	1,905,917
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	33,144	22,905	56,049	110	56,159
計	1,811,623	75,630	53,692	1,940,946	21,130	1,962,076
セグメント利益	△113,431	14,238	3,784	△95,407	3,724	△91,682

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△95,407
「その他」の区分の利益	3,724
セグメント間取引消去	87,914
全社費用(注)	△84,322
四半期連結損益計算書の営業損失	△88,090

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,965,050	47,528	27,467	2,040,046	27,528	2,067,575
セグメント間の内部売上 高又は振替高	72	33,687	25,842	59,601	-	59,601
計	1,965,122	81,215	53,309	2,099,647	27,528	2,127,176
セグメント利益	△105,987	22,127	6,096	△77,763	△8,323	△86,086

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△77,763
「その他」の区分の利益	△8,323
セグメント間取引消去	89,118
全社費用(注)	△109,833
四半期連結損益計算書の営業損失	△106,801

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△18円88銭	△29円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△60,662	△95,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△60,662	△95,289
普通株式の期中平均株式数(株)	3,212,600	3,222,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月15日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 卓 印

業務執行社員 公認会計士 藤 代 孝 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。